

# ドイツが再処理を放棄する に至った経緯と日独比較

ND研究員・弁護士  
久保木太一

# 脱原発・脱再処理を決めたドイツ

## ドイツ

- ・脱原発政策
- ・それに先立つ脱再処理

## 日本

- ・原発依存
- ・全量再処理

*しかし、元々日独の原子力政策には共通点が多かった*

# ドイツの原子力政策の初期

第2次世界大戦の敗戦国

……核エネルギー研究が、*連合国による厳しい制限下に*

1955年、本格的な原子力開発の制限許可

当初、原子力開発に関心を持っていたのは、**民間会社**(電力会社ではない)

*研究コストの負担→民間企業の撤退*

1963年「第二次原子力計画」

*→原子力開発が政府主導に*

# ドイツの再処理政策の開始

1957年, ユーロケミック社への参加  
→ベルギーに試験用工場

1971年, カールスルーエにおいて自国の  
再処理施設WAK(実験規模)

1973年, カルカーに高速増殖炉計画

# カルカー高速増殖炉計画中止に至る経緯

1971年、カルカー市議会の**建設同意**

1973年、アムステルダム・反カルカー委員会の**1万人規模デモ**

相次ぐ技術面でのトラブル

1986年、チェリノブイリ原発事故  
→**州政府の不許可**

1991年、連邦政府が正式に計画の**中止**（75億マルク＝約6400億円が費やされた）

# ゴアレーベンの再処理施設計画について

1977年, 商業用再処理施設計画の候補地として, **ゴアレーベン**が決定

1979年, 「**ゴアレーベン公聴会**」

……スリーマイル原発事故と重なり, 12万人規模のデモが起こる

アルブレヒト首相 「技術的に実現可能だが」同意しない  
→「ドイツの原子力政策の挫折の始まり」

……ただし, 中間貯蔵施設は開設, 最終処分場計画も予断を許さない状況

# バックースドルフ再処理工場計画

1984年、バイエルン州首相シュトラウスにより、バックースドルフ村に再処理工場の立地が決定（「ここでできなければ、どこにもできない」）

ヨーロッパ中から市民が駆けつけ、地域の教会も反対を打ち出す

日曜礼拝、日曜散歩、異議申し立て

……*反対運動を抑え込むための警備費用の増大*

1989年、大手電力会社VEBAがバックースドルフ再処理計画から撤退

# 再処理からの撤退

1992年末, REV社とVEBA社の社長の連名によるコール首相宛て親書

「使用済み核燃料の扱いは、法律上、直接処分のみが可能なようにする。国外での委託再処理はなるべく早く終了するようにする」

1994年7月, 原子力法改正

直接処分が選択肢に

→電力会社が、イギリスに委託した再処理契約のうち未処処分をキャンセル



# 日本との比較…共通点

## 共通点

20世紀終わりまで原子力政策に大きな違いなし

建設予定地が経済的に弱い地域

「地域経済活性化」名目

地域住民が比較的保守的

# 日本との比較……4つの視点

- 1 「核」に対する意識の違い
- 2 許認可システムの違い
- 3 訴訟の機会の違い
- 4 政策決定過程での市民参加の違い  
……州政府主導による公聴会  
緑の党  
エネルギー・コンセンサス会議